

記者発表（資料配布）				
月／日 （曜日）	担当課	電話	発表者	配布先
9／17 （火）	兵庫県企画県民部 管理局大学課	内線 2523 直通 078-362-3103	大学課長 内堀 幸造 （副課長兼大学振興班長 小倉 陽子）	教委記者クラブ 県政記者クラブ

**公立大学法人兵庫県立大学における平成30年度及び  
第一期中期目標期間の業務の実績に関する評価について**

兵庫県立大学は平成25年4月に公立大学法人へ移行し、6年間の中期目標及び中期計画に基づき、自律的かつ効率的な大学運営を基本に、学生や地域にとって魅力ある大学づくりに取り組んでいます。

毎年度の取組に対し、設立者（兵庫県）は、有識者で構成する評価委員会（地方独法第78条の2）を設け、評価、提言を受けています。このたび、平成30年度及び第一期中期目標期間（平成25年度から平成30年度）の業務実績について、別添のとおり評価を受けましたので、お知らせします。

公立大学法人兵庫県立大学における  
第一期中期目標期間の業務の実績に対する評価

令和元年 9 月

兵庫県公立大学法人評価委員会

# 目 次

(ページ)

<b>I 評価の実施方針</b> . . . . .	1
1 目的	
2 評価の方法	
(1) 「項目別評価」の方法	
(2) 「全体評価」の方法	
<b>II 第一期中期目標期間の業務実績に対する評価</b> . . . . .	2
1 教育研究等の質の向上	
(1) 教育	
(2) 研究	
(3) 社会貢献	
2 自律的・効率的な管理運営体制の確立	
(1) 主な取組の成果	
(2) 中期計画評価指標に基づく成果分析	
(3) 課題	
3 全体評価	
<b>III 第一期中期目標期間 (小項目別)</b> . . . . .	13

## I 評価の実施方針

兵庫県公立大学法人評価委員会（以下「委員会」という。）は、「公立大学法人兵庫県立大学に係る評価の基本方針」及び「公立大学法人兵庫県立大学に係る平成30年度実績評価及び中期目標期間評価実施要領」に基づき、公立大学法人兵庫県立大学（以下「法人」という。）の第一期中期目標の期間における業務の実績について評価を行った。

### 1 目的

第一期中期目標・中期計画(期間 H25～H30)における業務の進捗状況を検証・評価することにより、法人の業務運営の自主的、継続的な見直し、改善を促し、法人の業務の質の向上、機動的・戦略的な大学運営の実現、教育研究活動の円滑な推進を図る。併せて、運営の透明性を確保するため、評価結果を広く県民に公表する。

### 2 評価の方法

#### (1) 「項目別評価」の方法

##### ① 法人による自己点検・評価

中期計画に定める取組項目(以下「小項目」という。)ごとに、第一期中期目標期間の業務実績を、a～dの4段階で法人が自己評価を行った。

##### ② 委員会による検証・評価

法人の自己評価に対して、委員会が小項目ごとにA～Dの4段階で評価を行った。

「教育研究等の質の向上」「自律的・効率的な管理運営体制の確立」の項目について小項目評価の結果等を踏まえ、I～IVの4段階で評価を行った。

#### (2) 「全体評価」の方法

中期計画の進捗状況全体及び年度計画の達成状況について総合的に評価を行った。

#### 【兵庫県公立大学法人評価委員会委員】 (敬称略)

氏名	役職
委員長 牧村 実	川崎重工業株式会社 顧問
委員 今村 正治	前学校法人立命館常務理事兼立命館アジア太平洋大学副学長
委員 河村小百合	株式会社日本総合研究所調査部主席研究員
委員 高崎 邦子	株式会社 JTB 執行役員働き方改革・ダイバーシティ推進担当
委員 前田 晴秀	前京阪神興業株式会社 代表取締役

## II 第一期中期目標期間の業務実績に対する評価

### 1 教育研究等の質の向上

#### (1) 教育

##### ① 主な取組の成果

##### ア グローバル社会で自立できる高度な人材の育成

国際社会において主体的な役割を担うグローバルリーダーを育成するため、ネイティブ講師による少人数授業、グローバル企業の講師等による演習、海外インターンシップ、英語プレゼンテーション等の「グローバルリーダー教育プログラム」を全学部で展開した。

また、専門科目の一部を英語で講義する経済学部国際キャリアコース、経営学部の TOEIC 高得点者を選抜した短期集中型プログラム、海外研修ゼミなど、グローバル人材の育成に向けた教育を実施し、実践的英語力、国際理解力の向上を図った。

##### イ 兵庫の強みを活かした特色ある教育の展開

COC 事業（地（知）の拠点整備事業（文部科学省））の採択を受け、県及び県内 11 市町との連携のもと、地域課題の解決など地域と協働し実践的に活躍できる力を養成する「五国豊穰プログラム」（副専攻：「地域創生人材教育プログラム」に拡充）を実施し、文部科学省から最高の S 評価を受けた。

また、神戸大学、企業等と COC+事業（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）として、地元企業へのインターンシップ等に取り組んでいる。

コウノトリの野生復帰と山陰海岸ジオパークを研究フィールドに、地域資源を保全・活用し、持続可能な地域づくりを担う「地域資源マネジメント研究科」や、阪神・淡路大震災の経験と教訓、復興の知見等を生かし、減災社会や復興に貢献する専門人材を育成する「減災復興政策研究科」を開設した。

##### ウ 附属学校の充実

平成 29 年度に附属中・高等学校の法人への移管を行い、中高大連携教育の充実を図るとともに、大学との連携のもと、中高一貫教育のメリットを生かした今後の教育課程等のあり方を検討した。

##### エ 地域のニーズに応える専門家の育成

看護学研究科では、看護の特定分野における卓越した看護実践能力と総合的な調整能力を有する専門看護師の育成に加え、医療機関や地域等でリーダーシップを発揮する看護リーダーを養成する次世代看護リーダーコースを設けるなど、地域医療に貢献している。

大阪府立大学、大阪市立大学と連携し、文部科学省の補助を受けた「公立 3 大学産業牽引型ドクター育成プログラム」における取組が、科学技術振興機構

より最高の S 評価を受けるなど、産業界のニーズに応える高度専門職業人の育成を推進した。

## オ 質の向上をめざす教育改革の推進

新たな全学共通教育の基本方針に伴う新カリキュラムを策定・実施したほか、主専攻以外に3つの副専攻プログラムとして、「地域創生人材教育プログラム」「グローバルリーダー教育プログラム」「防災リーダー教育プログラム」を立ち上げ実施している。

急速なグローバル化の進行や情報科学技術の発展、社会構造の変化を見据え、経済学部・経営学部を、国際商経学部・社会情報科学部に再編した。国際商経学部では、経済経営の融合分野を学ぶプログラムや全ての科目を英語で学ぶグローバルビジネスコースを設置し、社会情報科学部では、文理融合の発想力を磨き高度なデータ分析スキルで課題解決に導く人材を養成する。

環境人間学部の専門教育の枠組みを、従来の6コース1課程から、4系1課程（人間形成系、国際文化系、社会デザイン系、環境デザイン系、食環境栄養課程）に集約・再編し、特色化を図った。

## カ 修学、生活、キャリア形成など学生支援の充実

学生支援に用途が限定された「学生応援基金」を再編し、大学の幅広い取組へ用途を広げた「兵庫県立大学基金」を創設するとともに、国際商経学部グローバルビジネスコースの留学生向け奨学金（GBC 留学生支援基金）が企業版ふるさと納税制度適用の認定を受けるなど、寄附募集制度の充実を図った。

キャリアセンター等による様々な就職支援を実施した結果、就職率は評価指標の目標 96.0%を全ての年度で上回り、特に 28、29 年度末の就職率は過去最高の 99.3%を記録した。

## ② 中期計画評価指標に基づく成果分析

指標項目		目標値	H30	H29	H28	H27	H26	H25
□大学入学者志願者倍率 (学部一般入試)		7.0 倍	7.4	6.6	6.6	7.0	7.1	7.1
	(参考)公立平均		6.3	6.3	6.4	6.4	6.3	6.5
□就職率(学部)		96.0%	98.6	99.3	99.3	98.2	97.5	96.9
	(参考)全国平均		97.6	98.0	97.6	97.3	96.7	94.4
	(参考)県内就職率		35.0	32.9	36.2	39.3	36.3	41.6
留学生	○派遣人数	150 人	193	189	217	162	137	81
	○受入人数	300 人	189	194	184	170	160	176

〈達成時期〉 □：毎年度

○：平成 30 年度

### ① 大学入学者志願者倍率の状況

全国公立大学の大学入学者志願者倍率（出願者数／募集人員）は、国立大学 4.2～4.3 倍、公立大学 6.3～6.5 倍と、ほぼ横ばいである中、兵庫県立大学では目標値の 7.0 倍前後で推移している。平成 30 年度は、新学部の入試にもかかわらず、志願者数は旧 2 学部(前年度)より増加し、また、その他の全学部においても前年を上回る志願者倍率となるなど、大学改革とその広報が功を奏したものと考えられる。

### ② 就職率の状況

就職率（就職決定者／就職希望者）は、全ての年度で目標値の 96.0%を上回り、特に 28、29 年度末卒業者の就職率は、過去最高の 99.3%を記録した。また、全国大学（国公立、私立大学を含む）の平均就職率も上回っている。

県内就職率は、33～42%と年度間の差が大きく、就職率が上昇すると県内就職率は下降する傾向があり、好景気による県外大手企業への採用増が影響していると思われる。

### ③ 留学生の状況

平成 30 年度の留学生の派遣人数は、目標期間当初の平成 25 年度から倍増するなど、計画を大きく上回っている。これは、海外大学との協定締結の増加、グローバルリーダー教育プログラムの海外留学メニューの充実や奨学金の給付、ゼミ単位の海外フィールドワークなど、グローバル化への取組が、学生の意欲喚起につながったものと考えられる。

## ③ 課題

### ア グローバル化の推進

国際商経学部・社会情報科学部への再編や環境人間学部の専門課程の再編など、大学改革を円滑に推進した。

また、グローバルリーダーの素養・能力を修得するグローバルリーダー教育プログラムの全学部への定着や、海外大学との協定を増やし、海外での課題解決型学習や海外語学機関と連携した教育を国際商経学部のカリキュラム等に取り入れるなど、グローバル化に向けた教育プログラムを充実した。

さらに、COC事業、COC+事業を通じ、地元企業への理解を深め、地域に根ざした人材育成に取り組むとともに、学部の枠を超えて、総合的、体系的に履修できる3つの副専攻プログラムを作成、実施するなど、総合大学のメリットを生かした幅広い教養教育への取組は評価できる。

しかし、留学生の受入人数は目標値を大きく下回り、平成 25 年度からも大きく増えていない状況にある。国際商経学部の設置や国際学生寮の供用開始を機に留学生が増え、キャンパスの国際化・活性化が図られることを期待する。新学部の運営を軌道に乗せ、学生同士や地域との交流を促進し、異文化理解を深めるな

ど、国際的に活躍できる人材育成を更に推進する必要がある。

## イ 附属学校の改革の推進

中高一貫教育のメリットや中高大連携を活かしたハイレベルな教育の実施など、附属学校の魅力を向上する必要がある。

## ウ 大学院改革の推進

大学院においては、看護学研究科で、専門看護師の13分野のうち7分野の教育課程を設け、累計で全国の専門看護師の9%を養成しているほか、産業牽引型ドクター育成プログラムは、文部科学省の補助終了後もノウハウを活用し、企業とのマッチング支援を行うなど、専門家の育成に一定の役割を果たしている。

しかし、一部の大学院では定員充足率が低いことから、定員の適正化とその確保を図りつつ、先端研究領域を深化させ、時代のニーズに即応した大学院となるよう、大学院改革に取り組む必要がある。

## (2) 研究

### ① 主な取組の成果

#### ア 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進

生命理科学研究科では、文部科学省の博士課程教育リーディングプログラムに採択され、5年一貫制博士課程「ピコバイオロジー専攻」を開設し、SPring-8やSACLA等の先端研究基盤の活用により、構造生物学研究に細胞・分子生物学を融合させた生命科学分野の先端研究を推進した。

高度産業科学技術研究所では、ニュースバルを活用した共同研究等が順調に進捗し、半導体メーカーの量産技術、医療技術への展開、放射線廃棄物の処理等への利用につなげるとともに、ニュースバルとSPring-8の相互の特長を生かした企業との共同研究も推進している。

看護学研究科でも、文部科学省の博士課程教育リーディングプログラムに採択され、全国の4大学とともに5年一貫制博士課程「共同災害看護学専攻」を開設し、災害現場における看護活動の中核を担う、国際的に指導力を発揮するグローバルリーダーの養成に取り組んだ。

医療機関及びものづくり企業との連携のもと、先端医療機器開発のための連携拠点である先端医工学研究センターを設置し、医療工学の先端研究成果を活用した共同研究開発を推進した。

#### イ 地域資源を活用した地域に貢献する研究の推進

文部科学省の共同利用・共同研究拠点に認定された「なゆた望遠鏡」は、可視分光器等の性能の向上を図り、共同利用観測数を2倍以上に増加させるとともに、環境省等が主催の「星空の街・あおぞらの街」全国大会で「環境大臣賞」を受賞した。

先端食科学研究センターでは、学生が酒米づくりから携わった純米吟醸酒「う米ぜ！」や「酒粕塩飴」を商品化し、地域振興に貢献した。

地域ケア開発研究所は、尼崎総合医療センター内に「周産期ケア研究センター」を設置し、科学的根拠に基づく助産ケア方法の開発や知見の高い助産師の育成を推進するとともに、地域の妊産婦、母子を支援する「子育てまちの保健室」を展開し、毎年延べ1,000名が参加している。

## ウ 研究拠点の形成・発展のための重点資源配分

太陽光発電、水素エネルギー、二次電池、エネルギー・資源回収の分野からサステナブル社会の実現をめざす、「次世代分散型エネルギー研究センター」では、リチウムイオン電池の小型化や安全性向上が期待できる材料開発等の研究を推進し、平成29～30年度の2年間で論文発表・学会発表309件、共同研究83件、特許出願7件、外部資金獲得75件等、多くの研究成果を上げた。

部局長裁量予算として「部局特色化推進費」を措置するとともに、学内競争的資金としての「特別研究助成金」や、個性化・特色化の一層の推進に向けた「特色化戦略推進費」を予算措置するなど、独創的・先導的分野に予算を重点配分する制度を導入した。

## ② 中期計画評価指標に基づく成果分析

指標項目	目標値	H30	H29	H28	H27	H26	H25
○外部研究資金 (科学研究費補助金)の申請者率	80%	85.4	85.5	84.5	86.2	81.4	77.8
○共同研究・受託研究数	220件	209	213	202	207	198	170
(参考)獲得額		543百万	651百万	950百万	689百万	575百万	654百万
○外部資金獲得額	2,500百万	1,792百万	2,406百万	2,343百万	1,919百万	1,958百万	2,553百万

〈達成時期〉○：平成30年度

### ① 外部資金の獲得状況

国が大学に配分する予算において、外部資金（競争的資金）の占める割合が年々増加している。教育・研究の充実に不可欠である外部資金を獲得するために、科学研究費補助金の申請者率に係る目標値を設けた結果、平成26年度（2年目）以降は目標値の80%を超えるなど、教員の意識向上が図られたと考えられる。

また、共同研究・受託研究数も、目標値に近い件数を実施し、平成28年度には大手自動車メーカーと10年間にわたる共同研究の契約を締結するなど、産学連携を推進している。

さらに、研究に関する評価として、他の論文に引用された回数の平均を指標化した論文引用度指数（朝日新聞出版「大学ランキング2020」）では、平成25

～29年度の総合は101位であるが、分野別ランキングでは「材料科学」が27位、「化学」が25位、「生態・環境学」が2位であり、高い評価を得ている分野もある。

しかし、外部資金獲得状況は、目標の25億円を下回る状況である。

### ③ 課題

大学院改革などを通じて、国際レベルの教育・研究を推進し、論文の質・量を高めるとともに、その研究成果の情報発信力を強化し、共同研究や大型競争的資金など外部資金のさらなる獲得に向けた取組が望まれる。

令和4年度に開設予定の「県立はりま姫路総合医療センター」内に移転・拡充予定の先端医工学研究センターでは、医療現場と密接に関連した教育や企業等との共同研究、AI、IoT、ビッグデータなどの医療情報分野の研究・開発などに、医産学連携の全学拠点としての取組を進める必要がある。

## (3) 社会貢献

### ① 主な取組の成果

#### ア 産学連携活動の充実と全県展開

ニュースバルビームラインの性能を高度化し、有償利用件数を平成29年度は30件、平成30年度は39件と伸ばすなど、放射光の産業利用を促進した。

金属素材製造・加工産業の高付加価値化と新素材の研究開発を行うため、県工業技術センターのサテライトとして金属新素材研究センターを整備した。

#### イ 地域課題の解決に貢献し、地域の核となる大学づくりの推進

COC事業、「地域創生人材教育プログラム」、COC+事業などによる地域と協働し地域課題の解決に取り組むプログラムを実施している。

環境人間学部の「エコヒューマン地域連携センター」では、平成26年度に62の地域連携プロジェクトを実施し、学生社会貢献プロジェクトのワールドカップ国内大会「ENACTUS2014」において優勝するなど、高い評価を得た。

#### ウ 兵庫の特色を活かした国際交流の推進

海外大学等との学術交流協定を大学間協定で8大学、部局間協定で5大学増やすなど、学生に海外留学の機会を提供した。

看護学研究科では、WHO協力センターとして、平成27、29年度に再認証され、国際会議に教員や学生を派遣し、災害看護の知見の普及に努めるなど、災害看護及び災害健康危機管理に関する役割を担っている。

## ② 中期計画評価指標に基づく成果分析

指標項目	目標値	H30	H29	H28	H27	H26	H25
○地域連携事業の実施件数	100 件	300	297	256	247	208	118
○公開講座の延べ受講者数	700 人	705	705	795	1,056	326	461
	(参考)件数	21	20	19	21	11	11
	(参考)定員比率	70.2	70.9	70.7	93.0	72.4	92.2

〈達成時期〉○：平成 30 年度

### ① 社会貢献の状況

COC 事業を基盤に、自治体、企業、商工団体等との協定を生かし、地域連携事業を積極的に展開した結果、目標件数を大幅に上回るなど、公立大学の役割である地域の魅力、課題を理解し、地域の活力を高める方策に取り組んでいる。

公開講座も、地域住民のニーズ、満足度の検証を踏まえて次年度の企画をするなど、講座の改善に取り組んだ結果、目標値を達成している。

### ② 課題

研究支援、技術相談等による医産学連携の推進、ニュースバルビームラインの高度化、性能向上による有償利用の増加など共同研究・実用化研究・特許出願等の拡大を推進しているが、金属新素材研究センターなども活用した新たなイノベーション創出と新技術・製品開発の加速化など、産学連携の更なる推進を期待する。

## 2 自律的・効率的な管理運営体制の確立に関する項目

### (1) 主な取組の成果

#### ア 業務運営の改善及び効率化

平成 25 年度に公立大学法人へ移行し、理事長・学長一体型により機動性を発揮するなど移行期間をスムーズに進め、大学運営を軌道に乗せた。

一方で、大学を取り巻く環境変化に対応するため、平成 29 年 4 月から理事長・学長分離型に移行し、経営と教学の職務と責任を明確にし、理事長は法人経営に、学長は教学に専念しながら、それぞれが大学の発展にリーダーシップを発揮できる新体制を発足させ、経済・経営学部の再編等を推進した。

平成 29 年度からの SD 義務化を受け、副学長による研修や学外研修へ職員を派遣し、能力・資質向上に努めた。

定年退職教員の業績活用型再雇用制度の活用や期間限定の重点プロジェクトに従事する非常勤教員の採用など、多様な任用形態を導入している。

## イ 財務内容の改善に関する措置

科研費の申請者率は、中期計画の評価指標（80%）を、平成 26 年度以降は毎年達成したが、外部資金獲得の目標額は、評価指標（平成 30 年度：25 億円）を下回った。

国際商経学部と社会情報科学部の一般入試で WEB 出願を先行実施し、インターネットバンキングやコンビニ払いを導入するなど、受験生の利便性向上を図った。

## ウ 自己点検・評価及び情報の提供に関する措置

法人評価委員会の意見や提言も踏まえ、第二期中期計画を策定した。

広報については、大学 HP を刷新し、スマートフォン向けの対応を図り、教員や学生の活動を HP に発信した。学生広報スタッフの登用や広報戦略に基づくプロモーションビデオ、ツイッター等による情報発信を強化した。

また、毎月のラジオ番組への出演、マスコミ懇談会の開催など、知名度向上を図るための広報を推進した。

## エ その他業務運営

平成 29 年度に県幹部と法人幹部を構成員とする総合運営会議を設置し、学部再編、第二期中期目標、中期計画など法人運営上の重要な事項に関する意見交換を行い、連携を推進している。

平成 26 年度から姫路工学キャンパスの建替整備を計画的に推進し、他のキャンパスも施設整備管理計画に基づき老朽化対策を実施した。

また、情報処理教育システム及び全学ネットワークシステムの更新や無線 LAN の構築、学術情報環境の整備を進めた。

女性教員については、平成 27～28 年度に工学部において女性限定公募を行うなど、積極的な採用に努めた。

### (2) 中期計画評価指標に基づく成果分析

指標項目	目標値	H30	H29	H28	H27	H26	H25
○人件費の削減 (対 H25 比)	△3%	△1.5	△1.9	△1.8	△1.8	△1.7	—
	7,528 百万円	7,648	7,612	7,619	7,619	7,630	7,761
○女性教員比率	22.5%	22.4	21.4	21.4	21.7	21.5	20.7
	(参考)全大学比率	24.8	24.2	23.7	23.2	22.5	21.8
○メディアに取り上げられた件数	200 件	661	496	419	350	182	150

〈達成時期〉○：平成 30 年度

#### ㉑ 人件費の状況

第 3 次行革プランに基づき、教員数は対 19 年度比で 10%削減し、5%を新

規枠として新たな教育研究ニーズに活用してきた（584人→555人）。職員数も対19年度比で30%削減した（173人→118人）。

このような中、重点プロジェクトを担う教員を退職後も特任教授として採用し、副専攻など新たなプロジェクトに対応するために特任助教を採用するなど、教育・研究の質保証を図るとともに、学生サービスの維持のため、削減した職員に代えて非常勤嘱託員等を採用した結果、人件費の削減率は評価指標を下回ることとなったが、並行して大学改革を進めてきたことを考慮すると、やむを得ない面もあると考える。

#### ② 女性教員比率の状況

女性教員の比率は年々増加したが、わずかに評価指標を下回っており、国公立の全大学の女性教員比率と比べても下回っている。最も教員数の多い工学研究科における女性教員比率の低さ（平成30年度：3.7%）が一因と考えられる。

#### ③ メディアに取り上げられた件数の状況

ターゲットに応じた情報発信などにより、メディアに取り上げられた件数が、評価指標を3倍以上も上回ったことは評価できる。

### (3) 課題

女性教員比率を高めるため、引き続き取組を推進し、女性が能力を存分に発揮し活躍できる環境を構築することが必要である。

大学間競争が激化する中、広報の役割はますます重要である。県立大学の独自性、優位性をステークホルダーに伝えていくために、教職員の意識を高めながら、メディアに取り上げてもらう工夫を行う必要がある。

学生及び教職員の利便性の向上と業務の効率化を図るため、他大学の取組も参考にしながら、インターネットインフラなど一般的に普及しているものは速やかに導入を検討すべきである。

また、社会情報科学部の開設に伴い、機密性の高い情報を扱う機会がますます増えるため、情報セキュリティ対策と運用体制の整備に取り組む必要がある。

## 3 全体評価

### ア 大学改革の推進

平成25年度に公立大学法人となった兵庫県立大学は、第一期中期目標期間の6年間（平成25～30年度）において、「教育の成果を誇り得る人間性豊かな大学」、「先導的・独創的な研究を行う個性豊かな大学」、「世界に開かれ、地域とともに発展する夢豊かな大学」を目指し、第一期中期計画を定め、旧3大学の伝統と総合力を最大限発揮し、教育、研究の充実強化、産学連携や地域連携等による社会貢献など、個性、特色豊かで学生や地域にとって魅力ある大学づくりに取り組ん

できた。

平成 25 年度には、国の研究拠点形成費等補助金を活用し、リーディング大学院生命理学研究科ピコバイオロジー専攻を開設し、平成 26 年度には、同補助金を活用し、リーディング大学院看護学研究科共同災害看護学専攻を高知県立大学等 5 大学共同で開設するなど、高度人材の養成に取り組んだ。

また、同年度のシミュレーション学研究科の博士後期課程、地域資源マネジメント研究科の開設、平成 29 年度の減災復興政策研究科の開設に加え、理事長、学長を分離し、理事長は法人経営に、学長は教学に専念し、それぞれが互いに連携する体制に移行し、県とも連携を図りながら、学部再編をはじめとする大学改革を加速してきた。平成 30 年度には、理事長自ら新学部の留学生募集について大使館の協力を取り付けたほか、国内外の講演などで新学部の PR を行うなど兵庫県立大学の知名度向上にも取り組んだ。

さらに、ニューズバル、SPring-8、SACLA、スーパーコンピュータ「京」等の高度な研究基盤と連携し、半導体、太陽電池、水素エネルギー、医療など様々な先端研究を推進してきた。

加えて、平成 25 年度に「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」、平成 27 年度に「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」に採択され、地域課題の解決や地域と協働し実践的に活躍できる人材育成に取り組んでいる。

## イ 外部資金の獲得

科学研究費補助金の申請者率は目標値を超え、共同研究・受託研究数についてはほぼ目標値を達成したが、外部資金獲得額は目標値に達しなかった。先導的な国際レベルの教育・研究を推進し、外部資金の獲得に全学をあげて取り組むなど、自主財源の確保が望まれる。

## ウ グローバル化の推進

さらなるグローバル化の推進のため、新学部の設置に向けた準備を進めたものの、留学生の受入人数は伸びず、目標を大きく下回る状態が続いているほか、在学生の英語力にも目立った伸びがみられないなど、兵庫県立大学としてのグローバル化の推進はやや遅れていると思われる側面もある。今後は、新学部の運営を軌道に乗せることにとどまらず、全学部でのグローバル化の推進に注力していく必要がある。

## エ 教員評価制度の充実

教員評価については、教員による外部資金獲得の実績を適正に評価するため、獲得実績に応じて教員が所属する部局へ研究費を重点配分する制度を導入したことは評価できる。高等教育や研究の質の向上を図るためには、優秀な教員を確保していくことが重要であることから、教育面や研究面の業績を客観的に評価する教員評価制度の検討に取り組まれない。

## オ 分散型キャンパスへの対応

兵庫県立大学の学部、大学院生が在籍するキャンパスは9か所に及び、広い県内の各地に分散している。この特徴を生かし、キャンパスのある地域はもとより、近隣地域の自治体、企業、商工団体等との連携を図りながら、学生のフィールドワーク、共同研究などの地域連携を県内各地で効果的に実施している。また、ICTを活用した遠隔授業、会議を実施することで、キャンパス間の距離的、時間的制約の解消に努めている。

しかし、学生間の交流が依然として課題であることから、活性化に向けた取組を検討されたい。

## カ ブランディングの強化

兵庫県立大学は創立15周年、創基90周年を迎え、全卒業生が約7万人にのぼり、企業経営者をはじめ、社会の各分野で活躍する多くの人材を輩出している。旧3大学の伝統を礎に、新たな価値を創造する新学部の設置につなげるなど、大学改革を推進してきた。これから世界に出ていく若者は、厳しい競争の時代を生きていくことになる。第二期中期計画に掲げた3つの大学像をステークホルダーにしっかりと伝え、大学の伝統と理念、魅力をPRするとともに、これからの社会を担う人材育成に取り組み、ブランド力を強化していくことが重要である。

なお、平成28年度の独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価においては、大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学改革支援・学位授与機構が定める大学基準を満たしているとの評価を得ている。

以上を踏まえ、中期計画25項目中7項目で、「計画を上回って実施」、残りの18項目についても「計画どおりに実施」と認められ、全体として中期目標・中期計画は達成されたといえる。

第二期中期目標期間（令和元年度～6年度）においても、「国内外で自立し活躍する次代を担うリーダーを育成する大学」、「次代を切り拓く先導的・創造的な研究を推進する大学」、「兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創出に貢献する大学」を目指し、社会から信頼され評価される、世界水準の大学となることを期待する。

### Ⅲ中期目標期間評価（小項目別）

（項目別評価）

I：計画を上回って実施（特に認める場合）

II：計画どおりに実施

III：計画をやや下回る

IV：計画を大幅に下回る

評 定		小項目別評価				合計	
		A	B	C	D		
項目別評価	教育研究	II (計画どおり)	6	5	0	0	11
	管理運営	II (計画どおり)	1	13	0	0	14
合 計			7	18	0	0	25

（小項目別評価）

A：計画を上回って実施

B：計画どおりに実施

C：計画をやや下回る

D：計画を大幅に下回る

### 教育研究等の質の向上に関する項目

#### 1 教育に関する措置

(1) グローバル社会で自立できる高度な人材の育成	B
グローバルリーダーの素養・能力を修得するグローバルリーダー教育プログラムの充実・全学部への定着、少人数クラスによる英語教育や海外研修の充実を図るなどの取組を推進している。語学力をベースとした専門教育の充実を図り、グローバル人材の育成を更に推進する必要がある。	
(2) 兵庫の強みを活かした特色ある教育の展開	A
COC事業及びCOC+事業を通じ、地元企業への理解を深め、地域に根ざした人材育成に着実に取り組んでいる。公立大学初の附属学校として、中高大連携教育の一層の充実を図り、一貫教育のメリットを活かした教育を実施していく必要がある。	
(3) 地域のニーズに応える専門家の育成	B
特定の分野における卓越した看護実践能力を有する専門看護師の養成や、公立3大学産業牽引型ドクター育成プログラムにおける企業とのマッチング支援など、地域に貢献できる専門家の育成に取り組んでいる。一方、グローバル化や高度情報化が進展する中、学部との接続も踏まえ、社会の変化やニーズに対応できる大学院改革に取り組む必要がある。	
(4) 質の向上を目指す教育改革の推進	B
学部の枠を超えて、総合的・体系的に履修できる3つの副専攻プログラムを実施し、幅広い教養教育を推進した。平成31年4月に開設した国際商経学部と社会情報科学部を軌道に乗せ、グローバル化やICTの日々の進展も踏まえながら、教育内容の充実を図る必要がある。	
(5) 修学、生活、キャリア形成など学生支援の充実	A
キャリアガイダンスやインターンシップの実施、地元企業とのマッチングイベントの開催など、キャリア教育プログラムの充実を図った。経済的支援の必要な学生や大学のグローバル化に伴い増加する留学生など、多様化する学生のニーズに的確に対応する必要がある。	

#### 2 研究に関する措置

(1) 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進	A
極端紫外線リソグラフィ研究においてニュースバルを活用した研究を推進するとともに、ピコバイオロジ専攻において生命科学分野の先端研究を推進した。SPRING-8やニュースバルなど、県下に集積する多様な研究基盤を活かし、次世代産業の育成につながる先端研究を推進されたい。	
(2) 地域資源を活用した地域に貢献する研究の推進	A
地域資源マネジメント研究科や減災復興政策研究科、周産期ケア研究センターの開設により、地域に根ざした特色ある取組を推進している。県内各地に広がる地域資源を活用した研究施設を拠点として、地元自治体とも連携しながら、地域課題の解決に向けた研究を推進されたい。	
(3) 研究拠点の形成・発展のための重点資源配分	A
外部資金の間接経費の一部を活用し、独創的・先導的の分野に予算を重点配分し、研究活動の活性化に向けた取組を推進している。令和元年度に開設された世界最先端の3Dプリンタを有する金属新素材研究センターを積極的に活用し、新たなイノベーション創出を推進されたい。	

#### 3 社会貢献に関する措置

(1) 産学連携活動の充実と全県展開	B
平成28年に開設した先端医工学研究センターにおいて、無針注射器の開発を目指した地元企業との共同研究を実施するなど研究成果の実用化を図っている。産学連携・研究推進機構が中心となって、企業、自治体、NIROなどの産業支援機構との連携の強化や共同研究を推進し、県内産業の活性化に取り組まれたい。	
(2) 地域の核となる大学づくりの推進	A
自治体、NPO、地元企業等の共同して地域課題の解決に取り組み地域連携事業数は中期計画の目標値100件を大きく上回るなど、地域創生を推進している。引き続き、公立大学の使命として、地域の課題解決に資する人材育成に取り組まれたい。	
(3) 兵庫の特色を活かした国際交流の推進	B
防災・減災、災害看護の分野で海外の大学、研究機関等と連携して研究成果を発信するなど、国際的な活動に取り組んでいる。今後は留学生の受入増加に向けた取組を強化し、留学生と日本人の交流の場となる国際交流センターを有効に活用して、異文化理解を深めるなど、国際交流の推進に一層取り組まれたい。	

自律的・効率的な管理運営体制の確立に関する項目	
<b>1 業務運営の改善及び効率化に関する措置</b>	
(1) 法人組織	B
平成29年4月から理事長・学長分離型に移行し、経営と教学の職務と責任を明確化し、大学改革を推進した。新体制のもと、理事会や経営審議会の意見も踏まえながら、戦略的な法人経営を行い、大学院改革をはじめとした魅力ある大学づくりを推進されたい。	
(2) 教員組織	B
多様な任用形態を進めることで教員の質の向上を図っている。引き続きFDの推進や教員評価結果の研究費配分への反映など教員評価制度の効果的な運用に努められたい。	
(3) 教育研究組織	A
グローバル化や情報科学技術の飛躍的な発展を踏まえ、経済・経営学部を国際商経学部・社会情報科学部に再編するとともに、環境人間学部の専門教育の枠組みを4系1課程に集約・再編し特色化を図るなど、県立大学の個性化・特色化を推進している。	
(4) 業務執行方法	B
外部資金の獲得実績に応じた予算制度の導入や、会計処理の不正及び不適正処理の防止を徹底するため高額案件に係る契約事務及び予算執行の特例に関する要綱の制定など適正な業務執行に努めた。	
<b>2 財務内容の改善に関する措置</b>	
(1) 自主財源の確保	B
科研費の申請者率は5年連続で中期計画で定める80%を超えたが、外部資金獲得額は中期計画で定める25億円に達することができなかった。リサーチアドミニストレーターが中心となり、外部資金の一層の獲得に努め、大学の持続的な経営基盤の確立に取り組む必要がある。	
(2) 経常経費の抑制	B
複写サービスの一括契約、省エネルギー・省資源化を踏まえたキャンパス整備により経費削減に努めるとともに、教員体制の見直しにより適正な教職員数を確保した。	
(3) 資産運用管理	B
平成27年度から目的積立金を財源とした特別環境整備費を予算措置して、キャンパスの外壁改修工事や緊急修繕を行っている。今後も長寿命化の観点から施設整備を進められたい。	
<b>3 自己点検・評価及び情報の提供に関する措置</b>	
(1) 自己点検・評価、監査の実施	B
法人評価委員会による年度評価や大学改革支援・学位授与機構による認証評価の結果を踏まえて、学内のPDCAサイクルを強化した。環境人間学部で実施した卒業時の質保証をテーマとした大学教育再生加速プログラムにおいて教育成果の検証、評価の取組を着実に進めた。	
(2) 戦略的広報の展開と情報開示	B
学生広報スタッフによる若年層を対象にした広報活動の実施や大学HPでの学生や教員の活動を積極的に発信した結果、県立大学の露出件数が中期計画目標値を上回った。今後も、策定された広報戦略に基づき、ターゲットに応じた情報発信を効果的に行い、大学の知名度向上に取り組まれたい。	
<b>4 その他業務運営に関する措置</b>	
(1) 県との密接な連携	B
平成29年度に県幹部と法人幹部を構成員とする「総合運営会議」を設置し、国際商経学部、社会情報科学部の開設や第二期中期目標の策定など、大学運営上の重要事項について意見交換をし、連携確保に向けて取り組んだ。	
(2) 教育研究環境の整備	B
姫路工学キャンパスの建替整備や施設整備管理計画に基づく老朽化対策など計画的に施設整備を進めるとともに、無線LANの整備やWEB出願の導入など、学生の利便性を図った。	
(3) 安全・衛生管理	B
危機管理指針の改定やBCPの策定など、リスクマネジメント体制を強化した。	
(4) 法人倫理の確保	B
ハラスメント防止のため教職員に対する服務規律の遵守徹底を行うなど、コンプライアンスを推進した。女性研究者への支援や女性教員比率の向上に引き続き取り組む必要がある。	
(5) 組織及び業務全般にわたる検証の実施	B
法人移行後3年間の取組に対する検証結果を踏まえて理事長と学長を分離する体制に移行し、それぞれがリーダーシップを発揮できる新たな組織体制を構築し、戦略的・機動的な大学運営を推進した。	

公立大学法人兵庫県立大学における  
平成 30 年度の業務の実績に対する評価

令和元年 9 月

兵庫県公立大学法人評価委員会

# 目 次

(ページ)

<b>I 評価の実施方針</b> . . . . .	1
1 目的	
2 評価の方法	
(1) 「項目別評価」の方法	
(2) 「全体評価」の方法	
<b>II 平成 30 年度の取組に対する評価</b> . . . . .	2
1 教育研究等の質の向上	
(1) 教育	
① 主な取組の成果	
② 課題	
(2) 研究	
① 主な取組の成果	
② 課題	
(3) 社会貢献	
① 主な取組の成果	
② 課題	
(4) 教育、研究、社会貢献等の取組に対する評価	
2 自律的・効率的な管理運営体制の確立	
(1) 主な取組の成果	
(2) 課題	
(3) 管理運営等の取組に対する評価	
3 全体評価	
<b>III 年度評価（小項目別）</b> . . . . .	10

## I 評価の実施方針

兵庫県公立大学法人評価委員会（以下「委員会」という。）は、「公立大学法人兵庫県立大学に係る評価の基本方針」及び「公立大学法人兵庫県立大学に係る平成30年度実績評価及び中期目標期間評価実施要領」に基づき、公立大学法人兵庫県立大学（以下「法人」という。）の平成30年度の業務の実績について評価を行った。

### 1 目的

中期目標・中期計画(期間 H25～H30)に基づく当該年度における業務の進捗状況を検証・評価することにより、機動的・戦略的な大学運営の実現と教育研究活動の円滑な推進を図る。併せて、運営の透明性を確保するため、評価結果を広く県民に公表する。

### 2 評価の方法

#### (1) 「項目別評価」の方法

##### ① 法人による自己点検・評価

中期計画に定める取組項目(以下「小項目」という。)ごとに、平成30年度の業務実績を、a～dの4段階で法人が自己評価を行った。

##### ② 委員会による検証・評価

法人の自己評価に対して、委員会が小項目ごとにA～Dの4段階で評価を行った。

「教育研究等の質の向上」「自律的・効率的な管理運営体制の確立」の項目について小項目評価の結果等を踏まえ、I～IVの4段階で評価を行った。

#### (2) 「全体評価」の方法

中期計画の進捗状況全体及び年度計画の達成状況について総合的に評価を行った。

#### 【兵庫県公立大学法人評価委員会委員】 (敬称略)

氏名	役職
委員長 牧村 実	川崎重工業株式会社 顧問
委員 今村 正治	前学校法人立命館常務理事兼立命館アジア太平洋大学副学長
委員 河村小百合	株式会社日本総合研究所調査部主席研究員
委員 高崎 邦子	株式会社 JTB 執行役員働き方改革・ダイバーシティ推進担当
委員 前田 晴秀	前京阪神興業株式会社 代表取締役

## II 平成 30 年度の取組に対する評価

### 1 教育研究等の質の向上

#### (1) 教育

##### ① 主な取組の成果

##### ア 大学改革の推進

急速なグローバル化の進行や情報科学技術の飛躍的な発展など大学を取り巻く環境が大きく変化する中、グローバル化への対応やイノベーションの鍵となる人工知能・ビッグデータ等を利活用するための専門人材の育成が求められている。このような時代の要請に応え、経済・経営等の知識を活用しながらグローバル社会を切り拓く人材や、データサイエンティストとして社会に対する広範な知識と情報に関する高度な分析能力を有する人材を育成するため、経済学部と経営学部を再編した「国際商経学部」と「社会情報科学部」の平成 31 年 4 月の開設に向けて取り組んだ。文部科学省への学部設置手続きにおいては、応用統計・情報科学を柱とした旧神戸商科大学時代の管理科学科をはじめ、統合後の工学部や情報系独立研究科（応用情報科学研究科、シミュレーション学研究科）など、高度情報化社会に対応する専門人材を輩出してきた実績もあり、届出による学部設置が認められた。

また、高校訪問・予備校等への周知、理事長自らの留学生確保に向けたルート開拓など、国内外での PR 活動等を実施した結果、両学部とも入学定員を充足した上、学部の一般入学者選抜試験全体の志願者も増加（志願者倍率 7.4 倍、対前年比 110.8%）した。

さらに、新学部開設に伴い、「国際学生寮」・「国際交流センター」（令和元年 9 月供用開始予定）や「新教育研究棟」（令和 2 年 4 月供用開始予定）の整備などを、県と連携し順調に進めた。

##### イ グローバル教育の推進

全学部学生が応募可能なグローバルリーダー教育プログラムは、1 年次からの海外研修（希望者のみ）を 7 カ国で実施したほか、学生が自ら海外インターンシップ先を開拓する提案型海外インターンシップを実施するなどプログラムの充実を図った。

また、経営学部では TOEIC 高得点者を選抜し、スカイプオンライン英語講座や短期海外語学研修を実施したほか、グローバル・マネジメントコースでは海外での市場調査を実施するなど、海外語学研修に経営学の要素を加えた実践的なビジネスコミュニケーション能力の向上を図った。

##### ウ 高度専門職業人の育成、リカレント教育の推進

応用情報科学研究科では、兵庫県警と共同で、高精度かつリアルタイムで偽

サイトを検出する技術を開発し、サイバー捜査技術の向上に寄与している。

看護学研究科では、認知症患者の家族介護者を支援する介入プログラムの作成により患者とのコミュニケーション能力の向上を図るなど、実践的な研究を進めている。また、専門看護師を養成する高度実践看護コースや、看護リーダーを養成する昼夜開講制の次世代看護リーダーコースによるリカレント教育を展開しているほか、がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）養成プランに参画し、教育内容の強化を図っている。

会計研究科では、国際的に活躍できる会計専門職業人を養成するため、会計国際化プログラムの導入も視野に専門教育の充実に取り組んでいる。

経営研究科では社会人学生が 90%を占め、医療や介護事業の経営専門職業人の育成、海外研修を組み込んだ教育プログラム等の実施のほか、毎年 15 名超の中小企業診断士の資格取得者を輩出している。

地域資源マネジメント研究科においても社会人向けのカリキュラムを組むなど、リカレント教育を推進している。

## エ 修学、生活、キャリア形成などの学生支援の充実

大学の幅広い取組へ用途を拡げた「兵庫県立大学基金」の創設など、寄附募集制度の充実を図った。

また、キャリアセンター等による就職対策講座、企業説明会、卒業生との座談会に加え、平成 29 年度に運用を開始した姫路地域企業等とのマッチングシステムを全県に拡充するなど、就職支援の充実を図った。

この結果、平成 30 年度末における学部卒業生の就職率は 98.6%（全国平均値:97.6%）と、最高値（99.3%）を記録した昨年度、一昨年度に次ぐ過去 3 番目の数値となるなど高水準を維持しているほか、県内就職率も 35.0%と、昨年度（32.9%）を上回った。

## ② 課題

### ア 効果的・効率的な学部運営

国際商経学部と社会情報科学部の国内外の PR 活動を引き続き強化し、優秀な学生を確保するとともに、2 年生以上が在籍する経済学部、経営学部の教育資源を有効活用し、効果的・効率的な学部運営を図っていく必要がある。

### イ グローバル化の推進

グローバル化への対応については、TOEIC 受検者（延べ 1,208 人）の平均値は 504 点と、前年度（延べ 1,443 人、495 点）を上回ったものの微増にとどまっており大きな改善が見られず、留学生受入人数は 189 人と中期目標（300 人）を大幅に下回っている。本年 9 月の「国際学生寮」と「国際交流センター」の供用開始を機に、留学生と日本人学生の交流を促進するとともに、学生の海

外派遣、留学生の受入増加を図り、グローバル化を一層推進していく必要がある。

#### ウ 大学院改革による高度専門職業人材の育成の推進

社会や経済の急速な情報化の進展に応じて、職業や働き方のあり方が変化しており、社会に出た後も新たに必要とされる知識や能力、技術を身につけていくことが求められている。現在検討されている情報系大学院、経済経営系大学院、理学系大学院の再編を機に、新しい時代の要請に応える高度な専門教育の推進や社会人の学び直しを支援するリカレント教育を充実させ、地域に貢献できる高度専門職業人材の育成を推進されたい。

#### エ 的確なキャリア支援の実施

令和2年度卒業予定者の就職活動については、政府が経済界に対し、従来の就職・採用活動日程の遵守を要請しているものの、企業の採用活動が一段と早期化していることから、引き続き的確なキャリア支援を実施していく必要がある。

#### オ 附属学校の改革の推進

平成29年度に大学法人へ移管したことを踏まえ、中高大連携授業をはじめとする大学との連携を一層推進し、中高一貫教育のメリットを生かした特徴的な教育課程を編成するなど、公立大学法人唯一の附属学校としての評価を更に高められたい。

### (2) 研究

#### ① 主な取組の成果

##### ア 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進

生命理学研究科では、国庫補助期間終了後も SPring-8、SACLA 等を活用して次世代ピコバイオロジー研究を推進し、ビタミンCが鉄分の吸収を促進するメカニズムを解明するなど、6年間で最も多い査読付論文52本を報告し、国際科学雑誌への掲載や学会等で教員・学生が計9つの賞を受賞する等の成果を得た。

シミュレーション学研究科では、超音波を用いた男性不妊症の研究や、女性の卵胞内の卵子の有無を判定する研究など、情報技術とファジィ技術を用いて泌尿器科領域での医療診断システムを開発した。

また、工学研究科では、理化学研究所等と連携し、細胞に感染したC型肝炎ウイルスがヒトの翻訳装置を乗っ取る仕組みを発見し、新たな抗ウイルス薬の開発などへの貢献が期待されている。

## イ 地域資源を活用した地域に貢献する研究の推進

食・栄養・健康の先端研究を推進している先端食科学研究センターでは、西脇市と連携し、地元の旬の野菜等を活かして生活習慣病予防を目指す「健康レシピ」を開発し、西脇市広報に毎月掲載されたほか、病院・幼小中の学校給食レシピに採用された。

森林動物研究センター（自然・環境科学研究所）では、農林被害を起こすニホンジカ等の管理目標設定等が可能となる野生動物の個体数推定に成功し、野生動物管理の在り方のモデルとして日本学術会議等で取り上げられた。

## ウ 研究拠点形成・発展のための重点資源配分

産学連携・研究推進機構ではリサーチ・アドミニストレーターを2名体制へ拡充し共同研究を促進するとともに、「次世代水素触媒共同研究センター」における水素発生・電極・水素貯蔵等に関する研究、「次世代分散型エネルギー研究センター」におけるリチウムイオン電池の小型化、安全性向上が期待できる材料の開発、「先端医工学研究センター」における医療工学の研究成果を活用した先端医療機器の開発などを推進した。

## ② 課題

### ア 異分野融合の研究推進

先端医工学研究センターは、令和4年度開設予定の「県立はりま姫路総合医療センター」内に移転・拡充予定であることから、更なる医療現場との連携に加え、AI、IoTなどの医療情報分野の研究を推進するなど、異分野融合の研究を推進されたい。

### イ 論文の質、量の向上

平成29年度の論文執筆数は、1,154本（教員1人当たり執筆数2.24本）と前年度（1,231本、2.38本/教員1人）に比べ減少している。このうち自然科学系では998本（2.62本/教員1人、前年度：1,045本、2.70本/教員1人）であった。さらに、論文引用度指数（朝日新聞出版「大学ランキング2020」）は、「化学」分野が25位（前年度28位）、「材料科学」分野が27位（前年度と同じ）となっているが、かつて1位（2008年度版）であった「工学」分野は2013年度版以降ランク外となっている。引き続き、論文の質、量を高める取組が必要である。

## (3) 社会貢献

### ① 主な取組の成果

#### ア 産学連携活動の充実と全県展開

次世代産業で必要となる硬度・耐熱性・微細加工性に優れた金属粉末や3D造形技術の確立を目指し、県立工業技術センターサテライトとして「金属新素材研究センター」の整備に取り組んだほか、社会情報科学部の開設に併せ、工学部等のAI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等の技術シーズを活かし、中小企業等の技術者養成などに取り組む「人工知能研究教育センター（AIセンター）」の設置準備を進めた。

#### イ 地域創生の推進

自治体、地域団体、他大学等と連携し、まちの景観づくり、ため池等の管理活用ナレッジ研究など地域連携活動の強化や、副専攻「地域創生人材教育プログラム」のフィールドワークの充実を図るなど、地域課題に挑戦する人材育成に取り組んだ。この結果、地域連携事業の実施件数は300件に達し、評価指標の目標100件を大幅に上回る成果を得た。

#### ウ 兵庫の特色を活かした国際交流の推進

海外大学等との学術交流協定を大学間協定で4大学、部局間協定で3大学増やし、交換留学先や語学研修先の確保につなげた。

#### エ 国際的な研究の推進

看護学研究科共同災害看護学専攻では、災害看護グローバルリーダーの育成に取り組み、世界看護協会の学生代表団に日本代表として参加し、海外での支援活動等を世界保健総会で発表するなど、成果を上げている。

### ② 課題

研究シーズのマッチングイベントへの参加、セミナーの開催など、産業界への情報発信に取り組んでいるものの、企業との共同研究・受託研究等の件数及び金額が、評価指標の目標値や前年度を下回っており、研究1件当たりの金額も減少している。

今後も、外部資金の獲得に向けて、研究費配分等の工夫に全学をあげて取り組み、新たな成長分野への研究開発の強化や外部資金を獲得できる研究を推進していく必要がある。

### (4) 教育、研究、社会貢献等の取組に対する評価

平成31年4月に開設した、国際商経学部と社会情報科学部や減災復興政策研究科の博士後期課程については、定員を充足し、着実にスタートさせた。

また、次世代太陽電池の材料開発など将来のブレークスルーにつながる研究や、野生動物の個体数推定など県内・日本全体での社会問題の解決に向けた研究、高度専門職人材の育成、自治体や地域団体等との連携による地域貢献活動など、教

育、研究、社会貢献の各分野を総合的に判断すれば、平成 30 年度の取組は、概ね計画どおり進捗していると評価できる。

## 2 自律的・効率的な管理運営体制の確立

### (1) 主な取組の成果

#### ア 業務運営の改善及び効率化

部局特色化推進費を、教員の外部資金の獲得実績に応じて所属部局へ措置する制度に改め、教員評価に基づく研究費配分を間接的に導入した。

また、期間限定の重点プロジェクト研究の継続などに対応するため、定年退職教員の再雇用や、国際、情報分野の専門性の高い任期付教員の採用など、多様な任用形態を導入した。

さらに、国際商経学部及び社会情報科学部の一般選抜試験に WEB 出願を導入するとともに、インターネットバンキングやコンビニ払いの導入など審査料決済方法の多様化を図り、全学部への導入に向けて検討するなど、受験生の利便性向上や業務の効率化を推進した。

#### イ 財務内容の改善

5 年連続で科研費の申請者率が 80% を超えるなど、外部資金の獲得に全学的に取り組んでおり、科研費の採択件数は毎年増加している。

#### ウ 自己点検・評価及び情報の提供

学長を中心とした「次期中期計画策定検討委員会」のもと、大学院改革など新たな要素を盛り込んだ第二期中期計画及びそれに基づく年度計画を策定した。

また、広報担当の副学長、学長特別補佐を任命して「広報戦略」を策定し、戦略的な広報を実施した。学生広報スタッフの意見も踏まえながら、若い年齢層をターゲットとした情報発信にも取り組んだ結果、メディアに取り上げられた件数は 661 件と急増した (H29 : 496 件、H28 : 419 件)。

#### エ その他業務運営

無線 LAN システムを構築し、教育研究における学生・教員の利便性の向上を図ったほか、姫路工学キャンパスの建替工事では、新 1 号館の竣工に伴う情報ネットワーク整備、研究機器の移設、新部室棟の整備などを計画的に実施した。

また、7 月の豪雨災害を踏まえ、危機管理指針を見直し、適切に改定したほか、大規模な自然災害が発生した場合の本部の事業継続計画を策定した。

## (2) 課題

博士課程リーディングプログラムなど大型外部資金の補助期間の終了に伴い、外部資金獲得額が目標値より 7 億円も下回っており、外部資金の獲得に向けて、全学をあげて取り組んでいく必要がある。

広報については、引き続き受験生、その保護者、企業、地域などそれぞれのターゲットに応じた広報を戦略的に行い、県立大学の知名度向上に取り組む必要がある。

質の高い留学生を安定的に受け入れるために、英語版 HP の充実、SNS による入試情報の発信など、海外への情報発信力を強化する必要がある。

## (3) 管理運営等の取組に対する評価

外部資金の獲得や戦略的広報については、一層の取組が求められるが、外部研究資金の申請者率、メディアで取り上げられた件数などは、評価指標を上回っているほか、施設の老朽化対策、学生・教員の利便性向上対策、事業継続計画の策定をはじめとした平成 30 年度の取組は、概ね計画どおり実施していると評価できる。

## 3 全体評価

平成 30 年度は、教育研究等の質の向上、自律的・効率的な管理運営体制の確立のいずれも、概ね中期計画の目標達成に向け取り組んでいると評価できることから、全体としては、計画どおり進捗していると評価できる。

一方、18 歳人口の大幅な減少やグローバル化の進展など、大学を取り巻く情勢は厳しさを増している。地域創生の観点を踏まえ、県立大学が学生や社会から選ばれる大学であり続けるために、さらなる努力が必要である。

以下、この点について意見を述べる。

### (1) グローバル化の推進

留学生の受入、確保については、担当部署を設置するなど事務局を含めた体制を充実させるとともに、研究内容などの英語発信、多言語のホームページ、SNS での発信など、海外学生への PR を強化することが喫緊の課題である。併せて、国際認証の取得についても可能性を検討されたい。

また、学部の特性を生かして学部ごとに英語能力の目標を設定するなど、グローバル化の推進を図られたい。

### (2) 学生の質の確保と県内経済等への貢献

志願者数が全学部で前年度を上回り、過去 10 年間においても最高値であった

ことに加え、国際商経学部のグローバルビジネスコースでは出願資格としてCEFR レベル B1 以上としたことや、看護学部でのセンター試験の理科を発展理科のみの選択として得点の上昇につなげるなど、優秀な学生確保に努めていることは評価できる。少子化が進行する中、魅力ある大学として優秀な学生に選ばれるよう、引き続き取組を推進されたい。

また、県内企業等との共同研究、連携事業等により新事業の創出に結びつけるなど県内経済へ貢献するとともに、地域の魅力を理解し愛着を育むことで、県内への定着意欲の醸成や県外へ離れても兵庫を大事にする人材の育成に取り組むなど、県内就職率の動向にも留意しつつ地域の期待に応える取組を推進されたい。

### (3) ブランディングの推進

これから世界に出ていく日本の若者の多くは、上昇志向の強い新興国の若者との競争の時代を生きていくことになる。このため、社会に出て困難な壁に直面したときに、大きな問題をマクロで捉え、イノベーションを牽引できる、「次世代リーダーの育成」が、大学において重要である。

これを踏まえ県立大学では、第二期中期計画において「国内外で自立し活躍する次代を担うリーダーを育成する大学」をはじめ、「次代を切り拓く先導的・創造的な研究を推進する大学」「兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創出に貢献する大学」の3つの目指すべき大学像を掲げている。これら大学像を教職員はもとより、ステークホルダーである在学生、保護者、卒業生、地元企業などにしっかりと伝え、県立大学の理念、魅力をPRしていくことが重要である。

### (4) 教員評価

教員による外部資金獲得の業績を適正に評価するため、獲得実績に応じて、教員が所属する部局へ配分する制度を導入したことについては評価できる。優秀な若手教員がやりがいを持って教育・研究を推進していくために、教育面や研究面の成果を客観的に評価する教員評価制度の検討に取り組まされたい。

### Ⅲ 年度評価（小項目別）

（項目別評価）

I：計画を上回って実施（特に認める場合）

II：計画どおりに実施

III：計画をやや下回る

IV：計画を大幅に下回る

評 定		小項目別評価				合計
		A	B	C	D	
項目別評価	教育研究 II (計画どおり)	7	4	0	0	11
	管理運営 II (計画どおり)	1	12	0	0	13
合 計		8	16	0	0	24

（小項目別評価）

A：計画を上回って実施

B：計画どおりに実施

C：計画をやや下回る

D：計画を大幅に下回る

#### 教育研究等の質の向上に関する項目

##### 1 教育に関する措置

(1) グローバル社会で自立できる高度な人材の育成	B
グローバルリーダー教育プログラム生を対象とした海外研修の拡充や経営学部におけるTOEICの高得点者を選抜した英語クラスの開講など、英語教育の充実を図っている。一方、TOEICの平均点は、H29の495点からH30の504点へと上昇したが大きな改善が見られず、一層の取組強化が必要である。	
(2) 兵庫の強みを活かした特色ある教育の展開	A
副専攻「五国豊穡プログラム」を承継し、地域課題への理解を深め、解決策を提案できる能力を取得する「地域創生人材教育プログラム」を実施し、地域で活躍する人材育成を推進している。また、減災復興政策研究科博士後期課程の開設や今後の附属学校と大学との連携について検討する「附属学校あり方検討会」の設置など、県立大学の特色を生かした教育の推進に取り組んでいる。	
(3) 地域のニーズに応える専門家の育成	A
応用情報科学研究科ではサイバー犯罪から県民を守る偽サイトの自動判別技術を開発し、看護学研究科では地域医療に携わるがん医療の新たなニーズに対応できるプロフェッショナルを育成するなど、地域のニーズに応える高度専門職業人の育成を着実に推進している。	
(4) 質の向上を目指す教育改革の推進	B
平成31年4月の国際商経学部及び社会情報科学部の開設に向けて、カリキュラム調整や留学生等の学生確保に努めるなど準備を着実に進めた。また、GPA制度要綱の制定等に取り組んでいるが、科目ナンバリングの整備や成績評価基準の明文化に向け、引き続き教育の質の確保に取り組む必要がある。	
(5) 修学、生活、キャリア形成など学生支援の充実	A
寄付者の意向が反映される仕組みを導入した「兵庫県立大学基金」やグローバルビジネスコースの外国人留学生に対する「GBC留学生支援基金」を創設するなど、寄付金獲得に向けた取組を充実化している。学部卒業生の就職率は98.6%と、引き続き高水準を維持するなど就職支援の成果が現れている。	

##### 2 研究に関する措置

(1) 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進	A
ピコバイオロジー研究において、6年間で最も多い52本の査読付き論文を報告し、教員・学生が学会で9つの賞を受賞するなど研究成果を着実に上げている。また、SPring-8からの光源に替わる大学独自の線形加速器の整備に向け、ニュースバル放射光施設新線型加速器附属棟の整備を進めた。	
(2) 地域資源を活用した地域に貢献する研究の推進	A
自然・環境科学研究所のニホンジカ等の野生動物の個体数モニタリングが、日本学術会議で今後の日本における野生動物管理の在り方のモデルとして取り上げられるなど、地域に根ざした研究を進めている。	
(3) 研究拠点の形成・発展のための重点資源配分	A
「次世代水素触媒共同研究センター」における水素発生・電極・水素貯蔵等に関する研究や、「次世代分散型エネルギー研究センター」におけるリチウムイオン電池の小型化、安全性向上が期待できる材料開発等の研究成果を発信し、次世代エネルギーの研究開発を推進した。	

##### 3 社会貢献に関する措置

(1) 産学連携活動の充実と全県展開	B
ニュースバルビームラインの有償利用件数が前年度より3割増加（H29：29件→H30：39件）するなど、企業の技術開発支援を行っている。しかし、企業との共同研究・受託研究の金額は前年度を下回っているため、産学連携の強化により、地域のものづくり中小企業等の活性化及び新産業の創出に取り組む必要がある。※共同研究・受託研究金額 H29：651百万円→H30：543百万円	
(2) 地域の核となる大学づくりの推進	A
自治体との包括連携協定の締結をはじめ、地域団体、他大学と連携した地域連携活動の強化を図るとともに、副専攻「地域創生人材教育プログラム」におけるフィールドワークの充実を図るなど、地域創生を推進している。※地域連携事業の実施件数：300件（H30中期計画：100件）	
(3) 兵庫の特色を活かした国際交流の推進	B
新たに4大学と学術交流協定を締結し、交換留学先や語学研修先の確保に努めた結果、留学生の派遣人数は中期計画の目標値を上回っている。また、災害看護の分野ではWHOやJICAなど国際機関と国連セミナー等を開催し、連携を深めている。一方、留学生の受入人数は前年度より少なく、中期計画の目標に達していないため、一層の取組が必要である。※留学生受入人数：189人（H30中期計画：300人）	

自律的・効率的な管理運営体制の確立に関する項目	
1 業務運営の改善及び効率化に関する措置	
(1) 法人組織	B
教育担当副学長を講師としたSD研修の実施や学外研修への職員の派遣により、大学職員として必要な資質・能力の習得に努めた。理事長・学長分離体制のもと、経済・経営学部の再編を成し遂げており、引き続き理事長と学長が連携を図りながら、自律的・効率的な大学運営に取り組まれない。	
(2) 教員組織	B
定年退職教員の業績活用型再雇用制度の活用や期間限定の重点プロジェクトに従事する非常勤教員の採用など、多様な任用形態を導入している。教員評価制度の見直しや弾力的人事制度の導入に引き続き取り組まれない。	
(3) 教育研究組織	A
国際商経学部と社会情報学部の開設に向け、学生募集、新教育研究棟や国際学生寮の整備などを進めた。大学院改革は改正方針がとりまとめられたところであるが、県立大学の強みを活かしつつ時代のニーズに合った改革となるよう検討を進められない。	
(4) 業務執行方法	B
外部資金の獲得金額に応じた予算配分制度を導入したが、教員評価制度に基づく研究費の配分の実現に向けて取り組む必要がある。	
2 財務内容の改善に関する措置	
(1) 自主財源の確保	B
国際商経学部や社会情報科学部の一般選抜試験にWEB出願を先行実施し、インターネットバンキングやコンビニ払いを導入するなど、受験生の利便性を図った。リサーチアドミニストレーターを増員して外部資金獲得に努めているが、中期計画の目標額には達しておらず、全学をあげて外部資金獲得に取り組む必要がある。※外部資金獲得状況 H29：2406百万円→H30：1792百万円	
(2) 経常経費の抑制	B
会議資料の精査によるコピー使用料の削減やエアコンの温度設定への配慮など、省エネルギー・省資源化を踏まえた事務的経費の削減に取り組んだ。	
(3) 資産運用管理	B
目的積立金を取り崩して特別環境整備費を予算化し、播磨理学キャンパスの研究室移設整備工事を行った。引き続きキャンパスの維持管理を着実に推進し、施設の長寿命化に取り組む必要がある。	
3 自己点検・評価及び情報の提供に関する措置	
(1) 自己点検・評価、監査の実施	B
次期中期計画策定検討委員会を立ち上げ、法人評価委員会からの意見や提言も踏まえながら、第二期中期計画を策定した。また、定員を満たしていない大学院研究科の学生確保に取り組んだ結果、一部の大学院では定員充足率は向上したものの、引き続き取組の強化が必要である。	
(2) 戦略的広報の展開と情報開示	B
策定した広報戦略に基づき、オープンキャンパスのポスターやチラシのデザインの改変、プロモーションビデオの制作など、情報発信を強化した結果、県立大学の露出件数が中期計画の目標値を大きく上回った。※メディアに取り上げられた件数：661件（H30中期計画：200件）	
4 その他業務運営に関する措置	
(1) 県との密接な連携	B
総合運営会議を年2回開催し、学部再編や第二期中期目標及び第二期中期計画をはじめ、法人運営上重要な事項に関する意見交換を行い、連携の確保に努めている。	
(2) 教育研究環境の整備	B
姫路工学キャンパスの建替工事や明石看護キャンパスの外壁改修工事等の施設整備、無線LANの整備や情報処理教育システムの更新など学生のアメニティにも配慮したキャンパス整備を進めている。	
(3) 安全・衛生管理	B
本部のBCPを策定し危機管理体制を推進したが、引き続き、実効的な計画とするための対策を図っていく必要がある。	
(4) 法人倫理の確保	B
男女共同参画社会の講義を全学共通科目として開講し、男女共同参画を推進した。女性教員の採用に努め、女性教員比率は中期計画の目標値にはわずかに達しなかったが、22.4%となった。	
(5) 組織及び業務全般にわたる検証の実施	—